

補助金等比較シート

コード 7-1-7	事務事業名 私立幼稚園等補助事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	---------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的(市が補助金を交付する目的)	
	市内幼稚園及び幼稚園類似施設に補助金を交付することにより、幼児教育の振興と充実を図る。	
	補助対象の概要(団体名称、団体の活動内容、補助金の活用内容等)	
私立幼稚園及び幼稚園類似施設が幼児教育の向上及び充実を図ることを目的として実施する事業、教職員の資質の向上と教育内容の充実を目的として実施する事業、園児の健康を維持することを目的として実施する事業に要する経費の一部を補助する。(幼児教育調査研究、教員の資質向上、園児の健康管理)		
事業開始時期	昭和 52 年度以前	補助金の概要 (国・都基準の有無、対象者拡大の有無、上乗せ補助額、市単独補助額等) 国都基準なし。 市単独補助事業 【私立幼稚園(類似施設)補助金交付要綱】

指標	活動指標名 補助金交付金額	活動指標の考え方(定義) 補助金交付金額
	成果指標名 1次 補助率	成果指標の考え方(定義) 1次 補助対象事業費に対する補助金の割合
	1次 幼稚園就園率	1次 年齢人口に対する幼稚園就園率(5/1現在 認可・類似)
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	補助金の財源内訳(A)	千円	6,125	6,130	6,128	6,135
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,125	6,130	6,128	6,135	
活動指標	実績値	千円	6,120	6,120	6,120	6,120
活動指標	実績値					
1次成果指標	実績値	%	52.1	66.8	65.1	
1次成果指標	実績値	%	78.0	79.1	81.2	
2次成果指標	実績値					

事業環境	26市の補助金水準との比較 (同様の補助金の金額、補助率等)	各市の単独事業となっているため補助対象、補助基準、補助額等は一律ではないため、1園あたりの補助額に換算して比較している。(別添一覧表のとおり)	26市の水準比較 <input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下
	問題・課題	事業効果が計りにくい (補助対象事業は、幼児教育の調査研究、教職員の研修、園児の健康管理。クラス数及び事業規模により予算の範囲で補助額を決定。補助率50～90%。)	
	代替、類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	代替、類似サービス内容 東京都学校法人化志向幼稚園経営費補助 (教育研究費についても補助対象となっている。)

コード 7-1-7	事務事業名 私立幼稚園等補助事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	---------------------	----------------------

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>・他市との比較では、補助額は中位に位置している。</p> <p>・幼児教育の振興・充実という補助金の目的・各市の状況などから見ると廃止には無理があるが、補助対象事業が調査研究費・研修費など本来経営者として支出する経費であるところもあり、補助対象等について見直しを要する。</p>
------	---	--

行革本部 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>幼稚園関係の補助金については、全般的に本市は他市に比べ高い水準にある。本市の場合、合併という他市にない状況下であり、その特殊事情を考慮しつつも、行財政環境の変化への対応や、時代ニーズにあった事業の再構築をしていくため、26市の平均に留意して、本市のサービス水準の適正化を図る必要がある。</p> <p>本事業のサービス内容は平均的であるが、補助率が高い点については今後改善されたい。</p> <p>また、事業内容や補助内容等、補助の対象についても、併せて他市の状況等と比較検討のうえ、関係機関等と調整する必要がある。</p>
------------	---	---